

《平成30年度 健康福祉部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長	西 典子
理事	溝口 智紀

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
1	<p>＜健康＞ 少子高齢化の進展やそれに伴う人口構造の変化を見据え、市民一人ひとりの日ごろからの健康づくりに向けた意識の醸成が必要です。 わたしたちの健康には、個人の意思や行動だけでなく、家族や地域をはじめ、人々を取り巻く社会や環境など、あらゆるものが大きな影響を与えることから、社会的なつながりの強化やハード・ソフト両面からの施策の展開等により、市全体で、市民が生きがいをもち、健やかに幸せに暮らせるまちづくりを進めていくために、平成29年3月に「草津市健幸都市基本計画」を策定しました。</p>

2. 重点目標	
①	<p>「草津市健幸都市基本計画」に基づき、「まちの健幸づくり」「ひとの健幸づくり」「しごとの健幸づくり」の3つを柱として、従来の健康施策に加え、公共インフラの整備、社会的なつながりの強化、健康産業の創出なども含め、あらゆる主体が連携し、市の総合政策として部局横断的に取組み、産学公民等と連携し健幸都市づくりを進めます。</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標	
①	<p>【取組】 「草津市健幸都市基本計画」の各事業について、「草津市健幸都市づくり推進委員会」で進捗管理を行うとともに、市の総合政策として部局横断的な取組を進めます。(事業費 16,262千円) ・草津川跡地公園での健幸イベントの開催(H30.11予定) ・BIWA-TEKUアプリを活用した健幸づくり支援事業の構築 ・健幸都市賛同事業所の拡大 ・産学公民が連携した健康関連事業の実施 ・健幸都市づくり推進に向けたプロジェクトチームの設置 ・高齢者の社会参加、生涯活躍社会の構築に向けた検討 ・その他関連事業の検討・実施</p> <p>【成果目標】 ・草津市健幸都市宣言賛同事業所数の増加 20事業所(平成29年度実績 38事業所 累計116事業所) ・健幸フェアにおけるブース出店 15事業所(平成29年度実績 11事業所)</p>

4. 課題解決に向けた平成30年度の具体的な取組 【年度末実績】	
①	<p>【取組実績】 「草津市健幸都市基本計画」に位置付けられた各種事業について、健幸都市づくり推進委員会等で進捗管理を行いながら取組を進めました。(事業費 4,147千円) ・草津川跡地公園での健幸フェアの開催(健幸ウォークと同日開催) ・健康推進アプリ「BIWA-TEKU」に身体情報登録機能を追加 ・産学公民が連携した健康関連事業の実施 (健幸フェア、BIWA-TEKUアプリ改修、UDCBKでの未来創造セミナー等) ・シニアの社会参加・生涯活躍ガイドの市関連施設への設置、国保制度説明会「健幸づくりセミナー」における社会参加・生涯活躍に関する案内を実施。 ・健幸都市づくり推進チームの設置および健幸都市くさつの実現に向けた事業提案</p> <p>【成果目標実績】 ・健幸都市宣言賛同事業所63箇所増 (平成29年度末 116団体→平成30年度末 179団体) ・健幸フェアにおけるブース出店 15事業所</p>

2	<p>＜長寿・いきがい＞ ・少子高齢化が進み、生産年齢人口の割合は低下傾向を続けるとともに、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯が増加し、地域や家庭での介護力が低下してきています。 ・疾患や障害を抱えながら自宅で療養する高齢者や認知症高齢者など、支援や介護を要する高齢者が増加しています。加えて、高齢者をとりまく地域との関係の希薄化が危惧されています。 ・団塊の世代がすべて75歳以上となり、介護等の需要の急増が想定される平成37(2025)年を展望しながら、介護予防の浸透を図るとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した生活を営むことができる体制を整備する必要があります。 ・高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができるよう、地域において高齢者の生活を支える医療・介護・予防・住まいが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進体制の構築を進めていく必要があります。 ・介護を必要とする高齢者が増加する中、介護者の負担軽減に向けた各種公的サービス等の充実や、在宅生活の継続が困難になった方を支えるサービスの充実が求められています。</p>
---	--

②	<p>介護と医療の両方を必要とする高齢者の在宅生活を支えるため、医療と介護の連携のもと高齢者の退院・在宅復帰の支援を行うとともに、地域で安心して医療・介護サービスを受けることのできる基盤(多職種連携体制)づくりを推進します。 また、医療と介護が必要になっても、医療・介護サービスをうけながら、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで継続できることについて、市民啓発に取組みます。</p>
---	--

②	<p>【取組】 在宅医療介護連携支援窓口を運営するとともに、在宅療養者のサポート体制の充実に向け、医師会、中核病院、多職種の代表者による協議会(意見交換の場)を開催し、在宅医療と介護の連携のための基盤強化を図ります。</p> <p>【成果目標】 ・草津市東地域医療推進会議の開催 ・多職種連携推進会議の開催</p>
③	<p>【取組】 地域住民が在宅医療の理解を深め、医療と介護を活用しながら自分らしい暮らし方を考える機会とするため、市民啓発講座を開催します。</p> <p>【成果目標】 在宅医療介護連携にかかる市民啓発講座の開催</p>

②	<p>【取組実績】 「草津市医療・介護連携支援窓口」を設置・運営し、在宅療養者等へのかかりつけ医の紹介等の相談業務を行いました。 また、医師会、中核病院、多職種の代表者等と会議を開催し、在宅医療と介護の連携のための基盤強化に努めました。</p> <p>【成果目標実績】 ・草津市医療・介護連携支援窓口の相談対応件数 12件 ・草津市東地域医療推進会議 3回開催 ・多職種連携推進会議 4回開催</p>
③	<p>【取組実績】 在宅療養者の事例に基づいた市民啓発講座を開催し、希望すれば人生の最後まで在宅等で暮らすことができることを知り、考えていただく機会を設けました。</p> <p>【成果目標実績】 ・草津市在宅医療啓発市民講座 1回開催</p>

③	<p>介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)において、「参加」「活動」に重点を置いた介護予防サービスの実施と、地域の中で生きがいや役割を持って活動ができるよう、住民主体による活動の場の展開を推進します。 また、地域において住民主体により相互が見守り・安否確認に取り組む支え合いの体制構築に向け、行政、地域住民、市社会福祉協議会やその他関係する団体との協働により地域づくりを推進します。</p>
---	--

④	<p>【取組】 高齢者の自立支援・重度化防止に向け、介護予防サービスを実施するとともに、地域での活動に参加する高齢者が増えるよう地域サロン等の活動の充実を図ります。</p> <p>【成果目標】 ・通所型短期集中予防サービスの実施(6クール) ・地域での活動に参加する高齢者の割合の増加 (草津あんしんいきいきプラン第7期計画2020年までの目標 80%)</p>
⑤	<p>【取組】 高齢者の困りごとを「我が事」と捉え、地域において生きがいや社会参加につながる「居場所」づくりや「支え合い活動」の創出に向け、小学校区ごとに話し合いの場(学区の医療福祉を考える会議)の開催を支援し、地域住民、行政、関係機関が協働による地域づくりを推進します。</p> <p>【成果目標】 生活支援体制整備事業における協議体設置数 6学区(平成29年度実績 3学区) (草津あんしんいきいきプラン第7期計画2020年までの目標 14学区)</p>

④	<p>【取組実績】 理学療法士や作業療法士などの専門職によるサービスを実施し、虚弱高齢者の介護予防を推進しました。 また、身近な地域における地域サロンの充実にに向けた支援を行い、高齢者の社会参加を通じた介護予防を促進しました。</p> <p>【成果目標実績】 ・通所型短期集中予防サービスの実施(6クール) (地域での活動に参加する高齢者の割合については、3年毎に実施の草津市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査にて把握。(参考:2016年度71.4%)</p>
⑤	<p>【取組実績】 「学区の医療福祉を考える会議」の開催学区が新たに1学区増え、計12学区において開催することができました。</p> <p>【成果目標実績】 生活支援体制整備事業における協議体設置数 4学区 ※協議体設置学区 「学区の医療福祉を考える会議」で高齢者の課題を共有し、「居場所づくり」や「支え合い活動」など、解決に向けた取り組みを形にしていけることを目的とすることについて合意が得られた学区</p>

重 平成30年度予算重点施策に関連する項目には、「4.課題解決に向けた平成30年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

重

重

重

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
2	<p><長寿・いきがい></p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化が進み、生産年齢人口の割合は低下傾向を続けるとともに、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯が増加し、地域や家庭での介護力が低下してきています。 ・疾患や障害を抱えながら自宅で療養する高齢者や認知症高齢者など、支援や介護を要する高齢者が増加しています。加えて、高齢者をとりまく地域との関係の希薄化が危惧されています。 ・団塊の世代がすべて75歳以上となり、介護等の需要の急増が想定される平成37(2025)年を展望しながら、介護予防の浸透を図るとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した生活を営むことができる体制を整備する必要があります。 ・高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができるよう、地域において高齢者の生活を支える医療・介護・予防・住まいが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進体制の構築を進めていく必要があります。 ・介護を必要とする高齢者が増加する中、介護者の負担軽減に向けた各種公的サービス等の充実や、在宅生活の継続が困難になった方を支えるサービスの充実が求められています。

3	<p><障害福祉></p> <p>障害のある人の暮らしを支えるサービスの充実を図るとともに、「障害」と「障害のある人」への理解の促進と尊厳の保持に努め、社会のあらゆるバリアを無くし、福祉のまちづくりのさらなる推進に取り組む必要があります。</p>
---	---

4	<p><地域福祉></p> <p>少子高齢化や小世帯化、商店街の衰退等を背景に隣近所のつながりが希薄化し、地域コミュニティの持つ「地域力」が低下しています。高齢者、障害のある人などの生活上の支援を要する人々が孤立することなく、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、第3期地域福祉計画に基づき、「地域力のあるまち草津 未来へつなぐ地域福祉 人にやさしい福祉のまち」を理念として取り組んでいく必要があります。</p>
---	--

2. 重点目標	
④	<p>介護が必要になっても住み慣れた地域で生活が維持できるよう、また、介護者の負担軽減に向け介護保険サービスや各種支援制度を展開・充実するとともに、在宅での生活が困難になった方の支援のため、特別養護老人ホームの整備を行います。</p> <p>また、利用者やその家族の立場に立った相談体制の充実や、サービス提供者や多様な地域活動団体等とのネットワークづくりの充実に向け、地域包括支援センターの機能強化を図ります。</p>
⑤	<p>「認知症があっても安心して生活できるまちの実現」に向け、草津市認知症施策アクション・プラン(第2期計画)に基づき、「認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進」、「認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進」に重点をおき各種施策の取り組みを進めます。</p>

⑥	<p>・「障害のある人もない人も、誰もがいきいきと輝けるまち」の実現のため、「障害」と「障害のある人」への理解促進の啓発を行うとともに、障害のある人が安心して暮らすことができるための総合的な障害者施策を実施します。</p> <p>・障害福祉サービスの担い手となる、障害福祉施設・サービス事業所等の社会資源拡充のための取り組みを進めます。</p>
---	--

⑦	<p>「地域力」のある福祉のまちづくりの実現に向け、住民が世代を超えてつながり、地域の中で活動する人を広げ、地域福祉活動の充実を図ります。</p>
---	---

3. 目標達成のための取組と成果目標	
⑥	<p>【取組】 中重度の要介護の人が外出する際に使用する介護車両の購入や改造に要する費用の一部を助成し、外出支援と介護家族の負担軽減を図ります。(事業費 525千円)</p> <p>【成果目標】 介護車両の購入や改造費の一部助成</p>
⑦	<p>【取組】 草津あんしんいきいきプラン第7期計画に基づき、特別養護老人ホームの整備に向けた公募を実施します。</p> <p>【成果目標】 特別養護老人ホームの整備事業者の決定</p>
⑧	<p>【取組】 在宅生活を送る高齢者のサポートをより一層図れるよう、各地域包括支援センターの機能強化を行ないます。(事業費 6,218千円)</p> <p>【成果目標】 各地域包括支援センターの事務職員配置 6圏域</p>
⑨	<p>【取組】 誰もが認知症を我が事として捉え、認知症の人を地域で支えるまちづくりが加速するような普及・啓発を実施します。</p> <p>【成果目標】 認知症サポーター数 11,600人以上(平成29年度実績 11,348人)(草津市認知症アクションプラン第2期計画2020年までの目標 12,000人以上)</p>
⑩	<p>【取組】 認知症の人とその家族が孤立することなく、地域社会全体で見守り支える体制や地域づくりに繋がる事業を推進します。</p> <p>【成果目標】 地域安心声かけ訓練の促進</p>

⑪	<p>【取組】 ・ワークショップや街頭啓発の実施および広報等により障害者理解促進のための啓発を行います。</p> <p>・第2次草津市障害者計画および第5期草津市障害福祉計画・第1期草津市障害児福祉計画を着実に推進します。</p> <p>【成果目標】 理解促進啓発事業 3回実施</p>
⑫	<p>【取組】 重症心身障害者生活介護施設の整備を進めます。(平成32年4月開所予定)(事業費 61,244千円)</p> <p>【成果目標】 施設の基本・実施設計の完了</p> <p>【取組】 介護サービス事業所に共生型障害福祉サービス事業所の指定勧奨を行い、社会資源の充実を図ります。</p> <p>【成果目標】 共生型障害福祉サービス事業所の指定 2事業所</p>

⑬	<p>【取組】 ・第3期草津市地域福祉計画を着実に推進するため、草津市地域福祉推進市民委員会において取組状況の進捗管理、評価等を行います。</p> <p>・地域福祉活動の中心的な役割を担う市社会福祉協議会を支援し、各種地域福祉関連事業を推進します。(事業費3,514千円)</p> <p>【成果目標】 ・地域福祉活動の担い手の育成 ・「地域支え合い運送事業」の実施学区の拡大推進</p>
---	---

4. 課題解決に向けた平成30年度の具体的な取組 【年度末実績】	
⑥	<p>【取組実績】 介護車両の購入や改造に要する費用の助成を行い、要介護の人の外出支援と介護家族の負担軽減を図りました。</p> <p>【成果目標実績】 介護車輛の購入・改造費助成の実績 2件</p>
⑦	<p>【取組実績】 平成30年5月14日から8月31日まで多床室:1カ所(80床)、ユニット型:1カ所(70床)の公募を実施しました。</p> <p>【成果目標実績】 多床室:1カ所(80床)、ユニット型:1カ所(70床)の整備事業者を選定しました。</p>
⑧	<p>【取組実績】 各地域包括支援センターに0.5人分の事務職員を配置し、センターの機能強化を行いました。(事業費 6,218千円)</p> <p>【成果目標実績】 各地域包括支援センターの事務職員配置 6圏域</p>
⑨	<p>【取組実績】 認知症に関する市民啓発講座や認知症サポーター養成講座を実施し、認知症があっても安心な地域づくりの推進を図りました。</p> <p>【成果目標実績】 認知症サポーター H31.3末:延べ13,518人</p>
⑩	<p>【取組実績】 身近な地域において地域安心声かけ訓練の実施や啓発等を通じて、認知症をはじめ、困った時には顔なじみの関係で支え合える地域づくりの推進を図りました。</p> <p>【成果目標実績】 地域安心声かけ訓練の実施 志津学区</p>

⑪	<p>【取組実績】 ・ワークショップや街頭啓発の実施および広報等により障害者理解促進のための啓発を行いました。</p> <p>・第2次草津市障害者計画および第5期草津市障害福祉計画・第1期草津市障害児福祉計画に基づき、各施策を実施しました。</p> <p>【成果目標実績】 理解促進啓発事業 3回実施</p>
⑫	<p>【取組実績】 重症心身障害者生活介護施設の整備を進めました。(令和2年4月開所予定)(事業費 34,811千円)</p> <p>【成果目標実績】 施設の基本・実施設計の完了</p> <p>【取組実績】 介護サービス事業所に共生型障害福祉サービス事業所の指定勧奨を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 共生型障害福祉サービス事業所の指定には至りませんでした。</p>

⑬	<p>【取組実績】 ・第3期草津市地域福祉計画の推進のため、地域福祉推進市民委員会において進捗管理を行いながら、各施策の取組を進めました。</p> <p>・市社会福祉協議会に事業補助金を交付し、地域福祉活動の推進を図りました。(事業費1,262千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・福祉活動推進員育成講座(福祉教養大学)の実施(全講座5回・延べ参加者303人) ・「地域支え合い運送事業」の新たな立ち上げはありませんでした。</p>
---	--

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
5	<p><健康></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展や生活習慣病の増加等を背景に、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間(健康寿命)の延伸が必要となっています。第3次草津市食育推進計画では、男女ともに過剰な塩分、脂質の摂取や若い世代での野菜の摂取の不足、学童期から青年期の朝食の欠食などの食習慣の乱れに対する取り組みの推進を行っていくため、地域栄養士団体や企業、大学等と連携し推進していく必要があります。 ・少子高齢化や、家族機能の低下、地域のつながりの希薄化による地域コミュニティの脆弱化が進む中、個人や世帯の抱える健康課題は複雑化しています。こうしたことから、人々の健康を守るため、保健、医療、福祉、介護等の人々の暮らしに関わる各分野の関係機関が連携し、また市民との協働のもと、地域特性を生かした健康なまちづくりを推進することが求められています。 ・高齢社会を背景にがんは死亡原因の第一位になっています。がんは早期発見・早期治療が可能となってきていることから、がん検診が極めて重要であります。しかしながら、がん検診受診者数の伸び悩みがあります。

6	
	<p><保険></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展や医療の高度化に加え、保険料の負担能力が低い方々の加入割合が高いなど、国民健康保険制度の運営は厳しい状況です。 ・平成29年度に策定しました「草津市国民健康保険保健事業推進計画」(特定健診等実施計画第3期・データヘルス計画第2期)のデータ分析結果では、若い世代(40歳代以降)の糖尿病を含む生活習慣病患者の医療費の適正化や生活習慣病の重症化予防などが健康課題となっています。 ・生活習慣病の早期発見や予防を図るために実施する特定健康診査の受診率および特定保健指導の実施率が低い状況が続いています。

7	
	<p><生活安心></p> <ul style="list-style-type: none"> 働きたくても働けない、住む場所がない、また非正規・低賃金就労等の理由により、生活に困窮する人々に対するセーフティネットの充実が求められています。 また、金銭、家庭、健康などの複合的な悩みに対し、包括的に対応できる総合相談窓口が必要とされています。

2. 重点目標	
8	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じた健康増進の取り組みを推進します。 ・市民一人ひとりが、食に関して知識・関心を高め、健全な食生活を実践してもらえるような取り組みを推進します。 ・地域特性を踏まえた健康づくりの取組を進めます。

9	
	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診を実施し、がんの早期発見・早期治療をすることでがんによる死亡者を減らします。

10	
	<p>生活習慣病の早期発見や予防を図るため、特定健康診査の受診率および特定保健指導の実施率の向上に向けた取り組みや協会けんぽとの事業連携による集団健診の拡充および特定保健指導への更なる利用勧奨を行います。</p>

11	
	<p>福祉の総合相談窓口として開設した、「人とくらしのサポートセンター」における相談支援事業と、直接生活費の給付を行う生活保護制度や自立支援事業を効果的に適用し、様々な課題を抱える人々の支援を行います。</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標	
14	<p>【取組】 ライフステージに応じた健康づくりや生活習慣病予防に関する市民への啓発、くさつ健康ポイント制度のスマートフォン健康アプリを活用した拡大実施、企業と連携した禁煙しようとする人への支援、飲食店等と連携した食育の啓発、草津市健康推進員連絡協議会による地域での食育活動の推進など、市民の健康づくりに取り組みます。</p> <p>【成果目標】 健康ポイント制度参加人数 2,000人(平成29年度実績 827人)</p>
15	<p>【取組】 個人の健康課題の共通点や地域特性から、地域の健康課題を総合的に捉え、関係機関との連携や住民との協働のもと、健康なまちづくりの推進を図ります。</p> <p>【成果目標】 健康に関する地域特性の情報提供を行った小学校区数 14学区</p>

16	
	<p>【取組】 ・女性特有のがん検診について、受診率の向上を図るためクーポン券を配布します。</p> <p>・特定健診を行う会場においてがん検診を同時実施するとともに、50歳以上の人を対象に、新たに胃がん検診(内視鏡検査)を選択できるようにすることで受診機会を拡大します。(事業費)156,241千円</p> <p>【成果目標】 がん検診受診者数の向上 子宮頸がん 4,078人(平成29年度実績3,455人) 乳がん 3,011人(平成29年度実績1,934人) 胃がん 1,198人(平成29年度実績 866人)</p>

17	
	<p>【取組】 ・特定健康診査の未受診者に対して、本市の保健師(嘱託職員)が通知および電話等による受診勧奨を実施します。また、業者委託による勧奨対象者のデータ分析と勧奨通知の作成を行います。</p> <p>・特定保健指導の対象者には、土日に利用勧奨および指導を実施します。</p> <p>・協会けんぽとの事業連携による集団健診を拡充し、受診機会の確保に向けた環境を整えます。</p> <p>【成果目標】 ・平成30年度 特定健康診査実施率達成目標 40% ・平成30年度 特定保健指導実施率達成目標 20%</p>

18	
	<p>【取組】 ・福祉の総合相談窓口として新たに「人とくらしのサポートセンター」を開設し、相談体制を強化して複合的な悩みに対応するとともに、支援関係機関と連携を密にし、相談支援の充実を図ります。 (生活困窮者自立支援事業費:14,774千円)</p> <p>・生活保護が必要な方には生活保護を適切に適用します。 (生活保護事業費:1,992,436千円)</p> <p>【成果目標】 ・「人とくらしのサポートセンター」の相談支援や関係機関との連携体制の充実を図り、様々な課題を抱える人々の支援を行います。</p> <p>・生活保護の必要な方に適正に生活保護を適用することで、最低限度の生活を保障するとともに、就労支援などによる、自立支援を行います。</p>

4. 課題解決に向けた平成30年度の具体的な取組 【年度末実績】	
重	<p>【取組実績】 ・健康推進アプリ「BIWA-TEKU」を活用した健康ポイント制度の拡大実施や、食と運動のヘルスチェックデーの開催など、生活習慣病予防・健康づくりに関する市民啓発を行いました。</p> <p>・また、従業員に対する禁煙支援や飲食店から発信する食育啓発、健康推進員による地域での食育や体力づくりの活動など、企業や地域と連携した健康づくりに取り組みました。</p> <p>【成果目標実績】 健康ポイント制度参加人数(平成30年度実績) 1,512人</p>
15	<p>【取組実績】 地域の健康課題を総合的に捉え、関係機関との連携や住民との協働のもと、健康なまちづくりの推進を図りました。</p> <p>【成果目標実績】 健康に関する地域特性の情報提供を行いました。(14学区)</p>

16	
	<p>【取組実績】 ・女性特有の子宮頸がん・乳がん検診について、国が示す対象枠より拡大して無料クーポン券を配布し、受診者の増加に努めました。</p> <p>・特定健診を行う会場においてがん検診を同時実施し、受診機会を拡大しました。</p> <p>・胃がん検診では、X線検査に加え、新たに胃内視鏡検査を追加しました。(事業費)120,485千円</p> <p>【成果目標実績】 がん検診受診者数(平成30年度実績) 子宮頸がん 3,085人 乳がん 2,148人 胃がん 874人(うち内視鏡検査 322人)</p>

17	
	<p>【取組実績】 ・特定健診の未受診者に対して、保健師から電話による受診勧奨を実施しました。 電話回数:3,511件 うち在宅1,233件 うち「受診する」と回答した者190件</p> <p>・事業者への委託により、勧奨対象者のデータを事前分析のうえ7区分に分類し、各区分に応じた勧奨通知を9月に発送しました。また、12月にも未受診者への勧奨通知を実施しました。 通知件数:9月…8,970件 12月…4,150人</p> <p>・協会けんぽとの連携による集団健診を6回、パナソニック健康保険組合との連携による集団健診を2回実施した結果、204人の受診につながりました。</p> <p>・特定保健指導の対象者に対して、土日も電話による個別勧奨や指導を実施しました。</p> <p>【成果目標実績】 ・平成30年度 特定健康診査実施率 38.1%(年度末実績) (平成30年度特定保健指導実施率については、法定報告により11月頃に確定。参考平成29年度18.2%)</p>

18	
	<p>【取組実績】 ・福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、多様で複合的な悩みなどの相談支援を行い、庁内関係課や外部団体との連携を図るため運営会議を開催するとともに、庁内関係課、関係機関へのリーフレットの設置や広報くさつへの掲載等により周知を図りました。また、生活困窮者自立支援事業においては、自立相談支援、一時生活支援事業等の事業に取り組みました。</p> <p>・生活保護の申請があった場合には調査を行い、適切に保護の適用を行いました。また、ハローワークと連携を図り、就労支援を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 人とくらしのサポートセンター 総相談件数 230件 うち生活困窮者自立相談 175件、総合相談 55件 ・就労準備支援事業 3件 一時生活支援事業 12件 ・住居確保給付金 0件</p> <p>生活保護関連 ・生活保護相談件数 345件、生活保護申請件数 135件 生活保護開始件数 112件、生活保護廃止件数 99件(うち就労による廃止 23件)</p>